

平成 22 年度第 2 回常務理事会抄録

日時：平成 22 年 7 月 17 日（土） 13：00～16：10

場所：日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、岩瀬（副会長）、荻原（事務局長）、大熊、香山、小林（毅）、小林（正）、土井、早川、山本（常務理事）、小賀野、佐藤（委員長）、高木（士会連絡協議会長）

都道府県作業療法士連絡協議会長 高木節氏 紹介

I. 審議事項

1. 「喀痰等の吸引」に関する範囲と修得レベルの設定について（小林（毅）学術・渉外部担当理事）喀痰吸引に対する基本的な対応（案）の再提案に対して、厚生労働省医事課に内容確認の上、協会ホームページに掲載する。→承認
2. 平成 22 年度第 1 回認定作業療法士認定審査結果について（荻原事務局長）前回書類不備のため再申請となった 2 件について、追加審査の結果、不足書類を確認し、認定。→承認
3. 平成 22 年度第 1 回専門作業療法士認定審査結果について（荻原事務局長）手外科、福祉用具分野で 6 名が認定。→承認
4. WEB 版関係理事会議（仮称）の設置について（中村会長）緊急重要案件に限り、会長が関係理事を三役の WEB 会議に招集する。→承認
5. 協会設立 50 周年に向けての協会方針について（中村会長）50 周年事業の提案に対して、① 50 周年の式典を開催する、② 記念誌を発行する、③ 実行委員会を設置する、④ 記念誌は協会史料収集・編集委員会が担当することとし、関連事項についても検討を開始する。→承認
6. 会員の死亡退会について（荻原事務局長）3 名の死亡退会。→承認

II. 報告事項

1. 第 45 回総会について（総会議事運営委員長）定足数は 6 月 7 日に達成したが、目標の 2 分の 1 には程遠い。議事進行は質疑応答に十分な時間をかけたため、45 分超過して閉会となった。
2. 次期学会時の理事会と総会の日時について（中村会長）本年と同様に前日に理事会、2 日目に総会を開催したい。
3. 第 44 回日本作業療法学会（宮城）終了報告（佐藤第 44 回作業療法学会会長）学術的研鑽を目的としたプログラム編成を実施したが、多数の参加者を得て、盛会のうちに終了した。収支としては黒字となる見込み。
4. 「養成教育に係る要望書」をめぐる厚生労働省への対応について（中村会長）厚生労働省医事課より、協会要望書に関する質問が示

された。資料提出を求められており、提出資料を整備している。協会としては、①教員資格の実務5年以上に加え、認定作業療法士の資格を要件としたい、②国レベルでの教育のあり方の検討会の必要性、などを示したい。

5. 「養成校評価機構」(仮称)をめぐる動きについて (中村会長) 私立リハビリテーション学校協会より養成校評価機構設立の提案がされ、当協会、日本理学療法士協会、日本言語聴覚士協会を含めた準備会ができた。

6. チーム医療推進のための看護業務検討WGに係る要望書について (小林(毅)理事) 3協会より厚生労働省医事課に対し、医師、看護師の他に関連職種を調査対象に加えること、調査とは別に関連団体より十分な意見聴取を行うことの2点を要望事項とする要望書を提出した。

7. その他の渉外活動について

(大熊福祉用具部担当理事) 日本福祉用具供給協会理事会に出席。リハ病院施設協会地域連携検討委員会に出席。

(山本保険部担当理事) リハ病院施設協会理事会に出席。

(小林渉外部担当理事) 第1回がんのリハビリテーション研修会が7月11日、12日に滞りなく終了した。

8. 協会版「処分量定一覧表」について (中村会長) 前回理事会に提案したものを修正した。

9. 事例No.34への対応とその後の経過(不服申請の有無)について (荻原事務局長) 6月15日付けで除名処分についての通知を本人に発送。不服申請がないので、手続を進めていく。

10. 2014年WFOT世界大会Team Japanの組織化について (山根副会長) 世界大会の運営について7月30日付けで双方の会長が署名し、契約の締結となる。これ以降、組織の名称はWFOT側と日本側の委員からなるTeam Japanとなり、大会を運営していくこととなる。

11. 作業療法啓発ポスターについて (香山広報部担当理事) 啓発ポスターが完成した。

12. 平成24年度全国研修会の開催士会の決定について (山本事業部担当理事) 東日本は岩手県士会、西日本は兵庫県士会と決定した。

13. 平成21年度IT支援モニターレンタル事業について (早川福祉用具部担当理事) 昨年度の活動についての報告。事業説明会の全参加者は147名。レンタル件数は8件。今後、県士会レベルでの展開、拠点づくりをしたい。

14. 3協会の共同研究について (中村会長) 平成22年度老人保健健康増進等事業として、2本の研究事業を行っていく。

15. 保健福祉部報告 (大熊保健福祉部担当理事)

1) 就労パンフについて 作業療法士向けの普及資料としてのパンフレットが完成。理事の意見を得た後、ホームページに掲載する。

2) パンフ「大腿部頸部骨折の作業療法」のCBニュース掲載について ホームページに載せた大腿骨頸部骨折のパンフレットについて、CBニュースより取材があり、CBニュースに掲載された。

16. その他

(土井渉外部担当理事) 訪問リハビリテーション振興会で研修会を企画している。

以上